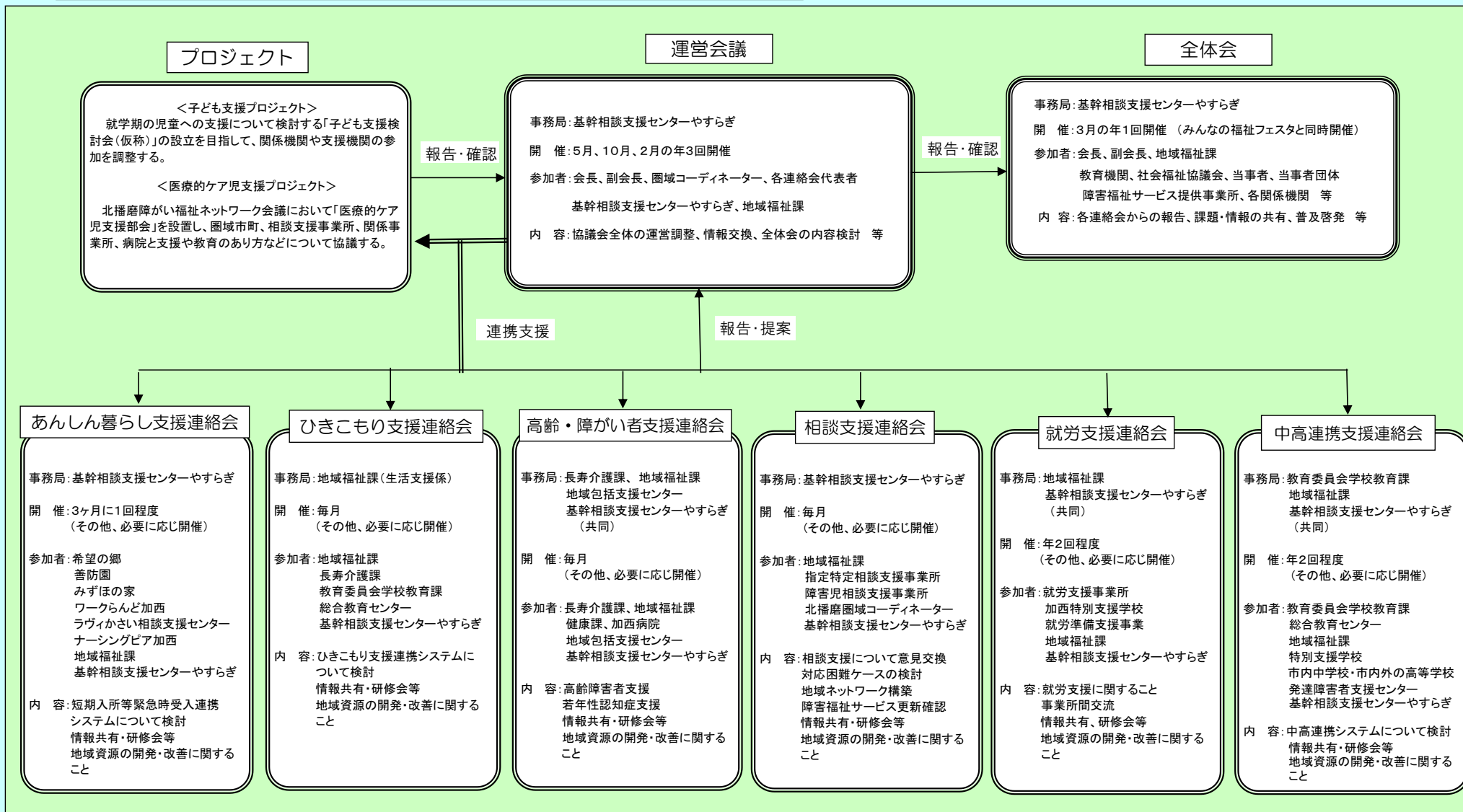


令和元年度 加西市障害者自立支援協議会 構成図



あんしん暮らし支援連絡会 報告書

1. 今年度の目標
障がいのある方やそのご家族の方が安心して地域で生活が送れるように事業所間の横のつながりを強め連携を図る。
2. 連絡会の取り組み内容
○連絡会の開催・意見交換。(R1.9月、12月、R2.1月) 連絡会構成事業所等：加西市地域福祉課、加西市基幹相談支援センターやすらぎ、相談支援事業所はんど、みずほの家、ラヴィかさい相談支援センター、加西市立善望園、ワークらんど加西、ライフらんど加西、希望の郷、ナーシングピア加西
○各事業所の短期入所、日中一時支援、生活介護事業の空き情報の共有。(1回/月)
○短期入所(緊急ケース等)の受け入れ。
3. 成果
○各事業所の短期入所、日中一時支援、生活介護事業等の受け入れ状況、課題の共有。 新たな連絡会メンバーが加わることで、より多くの受け入れ状況や課題を共有できた。
○短期入所(緊急ケース等)の受け入れ。 緊急利用は、連絡会事業所で8件。(9月～12月) 普段からの短期入所利用は、スムーズに緊急的な受け入れの要因となった。
○現状の課題の明確化と解決に向けた具体案の検討。 <ul style="list-style-type: none">・利用者、保護者にグループホームや施設入所、短期入所に関するアンケートを行う。・北播磨圏域に中核的な存在となる短期入所を立ち上げ、空床の確保で課題となる緊急受け入れには行政からの補助を行う。・加西市内にグループホームを新たに創設する。・短期入所利用時の送迎に対する加算を行う。
4. 課題
○各事業所単位では、定員数やマンパワーの面で緊急時の短期入所受け入れの限界に来ている。
○高齢化している親亡き後の障がいのある方の受け入れ先が乏しい。 グループホームや新規短期入所事業所の創設が難しい。(費用面、人材面)
○利用者、保護者とサービス提供側で現状のサービス空き状況に対する危機感の乖離がある。
○短期入所等の利用経験がない、サービス利用に対する意識が低い方が多い。
5. 来年度の方向性
○連絡会の開催。(年3～4回)
○各事業所のサービス空き状況の共有。
○今後のサービス利用に関する利用者、保護者に向けたアンケートの実施。
○地域生活支援拠点事業の整備を早急に検討する。
○短期入所利用促進に向けた具体策を検討する。
○今年度の課題に対する具体的な解決策を継続して検討し、行政等に提案していく。

ひきこもり支援連絡会 報告書

1. 今年度の目標
○壮年期のひきこもりなど、いきなり社会参画の難しい方には、まず居場所を提案できるような支援体制の構築。 ○サードプレイス機能の強化。
2. 連絡会の取り組み内容
【前年度から継続】 ○地域福祉課、学校教育課、健康課、こども未来課、やすらぎの参加する連絡会を開催（月1回）。情報共有の場として機能させている。 ○個別ケース会議（必要に応じて）。 ○取り組みの広報活動（季刊支援広報紙発行など）。 ○他事業を利用したひきこもり家族への支援。 【新規】 ○居場所となる事業所の設置。アウトリーチ職員（兼務）も配置。（壮年期以降のひきこもり支援がメイン。事業予算は就労準備支援事業を利用。） ○不登校等の課題を抱えた子ども（小学生～高校生）を対象としたスポーツレクリエーションの機会を創出。当事者の交流促進に活用。
3. 成果
○学校に向けた情報発信の機会が増えている。 ○これまで壮年期のひきこもりに居場所を提供することが出来ていなかったが、事業所を設置したことにより居場所の提供が可能となった。 ○子どもらにとっては文化活動（学習支援事業）と運動活動（スポレク）、両方の機会が出来たことで選択肢が増えたといえる。 ○総合的にみれば、サードプレイス機能の強化が図られていると考えられる。
4. 課題
○支援者同士の情報共有は活発だが、十分な連携、協働が図られているかと言われる疑問。 ○支援者同士をつなぐ『共通言語』が不足。（アセスメントが独断的になりやすい） ○地域に向けた情報発信が不足。
5. 来年度の方向性
○サードプレイス機能の強化。インフォーマルな支援に目を向けて、より多様な活動により当事者の選択肢を増やせるようにしたい。 ○情報発信の強化 ○支援者同士の連携、協働をどう考えるか。（他職種連携をどう考えるか）

高齢・障がい者支援連絡会 報告書

1. 今年度の目標
○高齢障がい者を取り巻くケースのなかで、昨今多くなってきているひきこもり支援についてケース共有及び支援の体系化をはかる。また、市内におけるひきこもりケースの実態を把握するためアンケートを実施し、ひきこもり支援をテーマにした研修会を実施する。
2. 連絡会の取り組み内容
○連絡会毎月開催。(年 12 回) ○8050 問題が社会問題化するなかで、加西市として実態調査をするため、ひきこもりに関するアンケート調査を実施。 ○研修会実施予定(2月25日)テーマは、ひきこもり支援について。 ※ひきこもりの要因、背景や事例を交えた支援の実際など、地域福祉課担当者に話をしてもらう。また、参加者でグループワークを実施。テーマに沿って、「自分たちにできること」を意見交換予定。 ○高齢障がい者支援に関するケース共有及び連携を図り、迅速かつ効果的な支援につなげる。
3. 成果
○高齢障がい者支援をすすめるにあたり医療分野等との連携が重要視されるなか、加西病院(地域医療室)が連絡会に加入したことで、医療面でのアドバイスや情報提供の機会を得ることができ、支援の充実と連絡体制の強化が図れるようになった。 ○ケース検討から高齢障がい者などが抱える課題や新たなニーズの把握につながった。 ○8050 問題を意識して、ひきこもっている状態の家族がいることを把握した場合、早めに情報共有ができ、支援方針や各関係機関の役割分担等をおこなえるようになってきた。
4. 課題
○高齢障がい者支援連絡会メンバー以外の地域のケアマネなど関係機関にひきこもり支援体制の周知が不十分。 ○個々のケアマネが抱え込んでしまわないような相談員のフォローやスーパーバイザー機能を有した相談支援体制の整備。
5. 来年度の方向性
○介護保険や障害福祉サービスなどをケアマネ、相談支援専門員が有効的に活用できるよう、制度の情報発信や事例検討を行うことができる勉強会や研修会などを実施する。 ○高齢障がい者が迅速に必要な支援が受けられる体制整備を行うと共に、ひきこもり支援の実施体制を強化していく。

相談支援連絡会 報告書

1. 今年度の目標
○加西市と市内の相談支援事業所間の連携を深め、相互に情報共有や制度理解に取り組む。 ○計画相談が漏れ落ちなく遂行出来るように、加西市と市内の相談支援事業で計画相談の進捗状況の確認を行う。 ○相談支援事業所の新規開設について協議する。 ○8050等の地域課題について、他の連絡会と連携を図り、安心して暮らせる地域づくりの為に協議に取り組む。
2. 連絡会の取り組み内容
○計画相談の更新及びモニタリング対象者の確認を毎月継続的に行った。 ○市内のサービス事業所の見学とその事業内で連絡会を持ち回りで開催した。 ○相談支援事業所の新規立ち上げに向けた意見交換や市外の相談支援事業所の情報共有。 ○セルフプラン活用に向けた情報交換。加西市版のセルフプラン様式作成の打合せ。 ○計画相談の更新用封筒の取り扱い(郵送か手渡し)についての仕分け。 ○8050問題などの共通課題をあんしん暮らし支援連絡会の中で共に協議。
3. 成果
○計7か所の事業所見学を連絡会の取り組みとして実施し、市内の資源について学び合うことが出来た。 ○セルフプランの導入、市外の相談支援事業所との連携を図り、新規計画相談についても滞ることなくサービス利用に向けた調整を進めることが出来た。 ○あんしん暮らし支援連絡会に出席し、親亡き後の支援、緊急時の短期入所の利用等の喫緊の地域課題について協議することが出来た。
4. 課題
○既存の相談支援事業所内で計画相談件数を抱えすぎており、新規相談に対して速やかに計画作成の調整を行うことが難しくなっている。 ○短期入所・施設入所及び居宅介護、児童療育支援のニーズに対して、サービス提供事業所が少なく、希望するサービスを利用しづらくなっている。
5. 来年度の方向性
○引き続き、新規相談支援事業所立ち上げに向けた働きかけを連絡会を通じて行っていく。 2 事業所が新規立ち上げの予定がある為、立ち上げ以降に連絡会に招待し、地域課題の共有や計画相談に関する意見交換などを行っていき、連携を図っていく。 ○他の連絡会と協同し、共通の地域課題について話し合い、協議会へとつなげていく。

就労支援連絡会 報告書

1. 今年度の目標
○市内の事業所の情報共有の促進。 ○連絡会の今後の方向性の絞り込み。
2. 連絡会の取り組み内容
<u>○各事業所での取り組み内容の取りまとめについて</u> 就労継続支援 B 型事業所の利用者の高齢化の問題について意見交換する。 現在利用中の利用者が高齢で今後どのように支援を構成してよいのか？等の質問あり。
<u>○就労継続支援 B 型の中での手厚い生活支援について</u> 外部から見ると就労継続支援事業所といえば作業をするところというイメージがある。 確かに作業を提供することには変わらないが、事業所に通えない利用者については、生活面の課題を検討し、積極的に家庭的な生活支援を実施している事業所がほとんどである。 利用者の方への金銭面での管理補助や安否確認など、生活に重要な部分を就労 B 型の職員が賄っているとの意見が出ている。
3. 成果
<u>○利用者の高齢化の問題に対する取り組みの提案</u> 就労継続支援 B 型事業から高齢介護のデイサービスへの切り替えに対し、当事者の方の強い抵抗があると予想される。(現に起きているケースもある) 今まで利用して慣れている就 B の事業所を通いながら高齢者のデイサービスの事業所にも通えるようなケースを共有していくことで連携を強めていきたい。 就労のサービス管理責任者と相談支援員とケアマネージャーの連携が当たり前になるような環境を整えていくという前向きなイメージが得られた。
4. 課題
○手厚い送迎支援と家庭まで入り込んで利用者の生活支援を行う体制をより多くの行政職員や支援機関の方々に周知していきたい。 ○8050問題をはじめ利用者のニーズはあるはずなのに、事業所まで情報が来ない。 50側のキーパーソンが多く参加する連絡会であることを広く周知していきたい。
5. 来年度の方向性
○高齢障がい者への支援の在り方の基盤づくり。 障害福祉サービスと高齢介護サービスの相互理解の場として連絡会が機能していく必要がある。 ○日常生活支援の実態の報告の強化。 単なる作業の場ではないことを周知し就労支援連絡会のイメージの構築。

中高連携支援連絡会 報告書

1. 今年度の目標
○中学校から高等学校へ、教育的な支援が必要な生徒についての情報を確実に引き継ぎ、対象生徒が高等学校進学当初から適切な配慮が受けられ、途切れのない支援を受けることができるよう円滑な連携システムを構築する。
2. 連絡会の取り組み内容
○令和元年 11 月 12 日開催。 ○支援連携システムの構築。 ○情報交換、情報共有。 ○地域資源の活用と確認。(関係機関との連携)
3. 成果
○いつ、誰が、どのような内容で引き継ぎを行うのかが明確になった。 ○教育的な配慮が必要な生徒について、引き継ぎ時期だけでなく通年において中学校と高等学校が直接連絡を取り合うことができることを確認した。 ○各高等学校における、継続した支援や配慮について情報交換が行えた。
4. 課題
○学校と福祉機関との連携。(卒業後の相談窓口) ○担当者が変わっても引き続き連携できるシステムの構築。 ○保護者への理解啓発。
5. 来年度の方向性
○中高連携システムの定着。 ○特別支援教育コーディネーターを中心とした連携の強化と情報共有。 ○保護者への理解啓発方法の検討。

子ども支援プロジェクト 報告書

1. 今年度の目標
○こどもの健全で健やかな発達や家庭の子育て環境、サービス利用調整などへの課題解決に対する総合的かつ安定的な支援体制を構築することを目的に、事業所と行政、相談支援の連携を一層深めていく。
2. 検討会の取り組み内容
○加西市地域福祉課、児童発達支援 なゆた・なでしこ、放課後等デイサービス すてっぷ・かけはし・なでしこ、日中一時支援 ライフらんど加西、相談支援事業所 はんど・ねっこらんど加西、わかあゆ園、基幹相談支援センターやすらぎの出席により、今年度は「(仮称) 子ども支援検討会」として、9月・11月・1月の計3回開催した。
○各事業所の現状・課題の共有を行い、必要な支援や不足している支援等について意見交換を行った。
○個別支援における各事業所が抱える悩みや課題について意見交換を行い、今後必要に応じてはケース相談やケース会議の開催につなげていく流れについて検討した。
3. 成果
○各事業所の現状・課題を共有することで、各々の事業所の取り組みを知ることが出来た。
○子どもを支援する関係機関が集まり意見交換を行う中で、利用定員により新規相談を受けられない状況があること、支給量の決定のあり方、利用ニーズが療育支援よりも就業保障が上回りつつあるといった地域課題や各家庭が抱える課題が見えた。
4. 課題
○児童の療育支援を提供する事業数が少なく、放課後等デイサービスにおいては、利用対象が6歳から18歳までと幅が広い為、一度利用定員が上限に達すると、空きが出にくくなり、新規の利用相談が出来ない状況がある。
○家庭の事情により、働かなければならない母親が増えており、放課後にこどもを預けることが出来る場所として、学童と並行して放課後等デイサービスのニーズが高くなっている。療育を提供する事業所と就業保障としてこどもを預かる場所のすみ分けが必要になっている。
5. 来年度の方向性
○今年度に引き続き、2～3ヵ月ごとの開催を目途に継続し、連携を深めていく。 また、現状の課題改善や支援体制の構築に向けて、検討会として取り組める内容について協議していく。

医療的ケア児支援プロジェクト 報告書

1. 今年度の目標
○北播磨圏域で医療的ケア児支援部会を設置し、課題解決に向けた具体的な検討を行えるようにする。 ○対象者の把握。 ○医療的ケア児等を取り巻く現状や課題を関係機関で共有する。 ○医療的ケア児等に関する関係機関との連携強化。
2. 連絡会の取り組み内容
○北播磨圏域において医療的ケア児支援部会を設置する。平成 31 年度は西脇市が担当。 ○1 回目は令和 1 年 10 月 17 日に実施。令和 2 年 3 月 10 日に 2 回目を実施予定。 ○北播磨圏域における対象者の把握。 ○北播磨圏域におけるサービスの提供状況について共有。
3. 成果
○北播磨圏域で医療的ケア児支援部会が設置できた。 ○医療的ケア児などの対象者の概算人数を把握。 ○医療的ケア児などを取り巻く現状と課題を関係機関で共有することができた。
4. 課題
○北播磨圏域内で各市町、相談支援事業所の取り組みに対する姿勢の温度差。 ○支援体制を整備していくためには、医療分野との連携強化が必要。各自治体の病院、訪問看護スタッフが医療的ケア児を支援できるスキルアップの向上。 ○医療的ケア児などを支援している事業所の運営が厳しく、実態としては赤字運営となっている。さらに人材不足により、今以上に事業を拡大し、新規受け入れをおこなうことや様々な利用ニーズに対応していくことが難しい。 ○事務局は北播磨圏域の市町輪番制としているが、担当事務局職員の異動や取り組み姿勢によって全体がまとまりにくく、取り組みが計画どおりに進まないことも考えられる。
5. 来年度の方向性
○見えてきた現状と課題に対して、各自治体や関係機関が具体的にできる手立てをおこなっていけるよう、今後も継続して部会を開催し、検討をすすめていく。 ○医療福祉センターのぎく、医療福祉センターきずな、あおの病院など、医療的ケア児などを主として支援している団体に協力してもらい、医療スタッフのスキルアップがはかれる研修会を実施してもらえるよう働きかける。 ○先進自治体の取り組みを視察する。